



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 三共生興株式会社

コード番号 8018 URL <http://www.sankyoseiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 賢祥

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室ゼネラルマネージャー (氏名) 下川 浩一

TEL 06-6268-5188

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,822	△11.5	209	△47.2	414	△30.2	234	△50.3
26年3月期第1四半期	8,838	13.3	397	70.3	593	72.6	471	675.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 717百万円 (△50.4%) 26年3月期第1四半期 1,447百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.18	—
26年3月期第1四半期	10.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	52,072	29,274	55.6
26年3月期	53,147	29,258	54.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 28,953百万円 26年3月期 28,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	15.00	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 記念配当 2円50銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△6.0	900	△12.5	1,000	△19.0	700	△21.6	15.47
通期	39,000	△3.6	3,500	8.9	3,700	2.3	3,000	22.8	66.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	60,000,000 株	26年3月期	60,000,000 株
27年3月期1Q	14,737,299 株	26年3月期	14,737,155 株
27年3月期1Q	45,262,787 株	26年3月期1Q	45,263,113 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策により企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ、設備投資も増加に転じるなど、全体として緩やかな回復基調となりました。

しかし、一方では消費税率引き上げによる個人消費低迷の懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましては、前期末に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要はあったものの、4月以降はその反動により個人消費は伸び悩み、これに天候不順なども加わり不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループはファッション関連事業を中心に消費税率引き上げの影響もあり減収減益となりましたが、前期に引き続き、経営資源の徹底した選択と集中を図り、グループ各社の事業構造改革を強力に推し進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は前年同期比11.5%減の7,822百万円、営業利益は前年同期比47.2%減の209百万円、経常利益は前年同期比30.2%減の414百万円、四半期純利益は前年同期比50.3%減の234百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① ファッション関連事業

ファッションブランド商品の販売におきましては、国内市場では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により売上、利益とも前期を下回りました。

海外市場におきましては、中国において新規に2店舗オープンするなど販路の拡大やブランドイメージの向上に努めてまいりました結果、売上、利益とも堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比10.6%減の3,834百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比75.3%減の78百万円となりました。

② 繊維生活関連事業

アパレル企業向けOEM事業におきましては、為替が安定して推移したことや収益構造改善に努めたことにより利益率が向上し、売上は減収ながら利益については改善いたしました。

寝装品、寝具などの販売におきましては、商品の低価格化や競合他社との競争激化など依然として厳しい状況が続いております。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比16.2%減の3,625百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて20百万円改善の8百万円となりました。

③ 不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとする東京・横浜・神戸等の不動産に係る賃貸事業におきましては、売上高は前年同期比8.9%減の450百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比16.9%減の139百万円となりました。

④ その他

ビルメンテナンス事業、内装工事業等その他の事業におきましては、売上高は前年同期比29.7%増の316百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比30.3%減の7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,630(8.5%)減少し、17,451百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が1,486百万円減少、現金及び預金が344百万円減少したことなどによるものであります。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて555百万円(1.6%)増加し、34,620百万円となりました。これは投資有価証券705百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて1,074百万円(2.0%)減少し52,072百万円となりました。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,196百万円(7.4%)減少し、15,080百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が526百万円減少、未払法人税等が446百万円減少、未払費用が352百万円減少したことなどによるものであります。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて105百万円(1.4%)増加し、7,717百万円となりました。これは繰延税金負債が237百万円増加した一方で、長期借入金が130百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,090百万円(4.6%)減少し22,797百万円となりました。

⑤ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16百万円(0.1%)増加し、29,274百万円となりました。これは四半期純利益（累計）の計上が234百万円あったものの剰余金の配当が678百万円あったことなどにより利益剰余金が463百万円減少、その他有価証券評価差額金が463百万円増加、純資産から控除している為替換算調整勘定が36百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績につきましては、平成26年5月15日の決算発表時に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が19百万円増加し、利益剰余金が18百万円減少しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,823	6,479
受取手形及び売掛金	7,245	5,759
商品及び製品	4,412	4,699
仕掛品	11	4
原材料及び貯蔵品	10	14
その他	602	518
貸倒引当金	△24	△23
流動資産合計	19,082	17,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,987	8,892
土地	3,855	3,855
その他(純額)	577	541
有形固定資産合計	13,419	13,288
無形固定資産		
商標権	4,967	5,006
その他	263	244
無形固定資産合計	5,231	5,251
投資その他の資産		
投資有価証券	14,642	15,347
その他	1,416	1,378
貸倒引当金	△645	△645
投資その他の資産合計	15,414	16,080
固定資産合計	34,065	34,620
資産合計	53,147	52,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,088	3,562
短期借入金	8,987	8,960
1年内返済予定の長期借入金	633	572
未払費用	1,220	867
未払法人税等	670	223
厚生年金基金脱退損失引当金	120	100
その他	556	793
流動負債合計	16,276	15,080
固定負債		
長期借入金	1,580	1,450
長期末払金	107	101
繰延税金負債	4,437	4,675
退職給付に係る負債	575	605
長期預り金	615	609
その他	295	275
固定負債合計	7,611	7,717
負債合計	23,888	22,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,165	6,165
利益剰余金	20,525	20,062
自己株式	△5,235	△5,235
株主資本合計	24,456	23,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,065	6,529
繰延ヘッジ損益	5	△14
為替換算調整勘定	△1,597	△1,560
退職給付に係る調整累計額	4	6
その他の包括利益累計額合計	4,478	4,960
少数株主持分	323	321
純資産合計	29,258	29,274
負債純資産合計	53,147	52,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,838	7,822
売上原価	5,221	4,523
売上総利益	3,617	3,298
販売費及び一般管理費	3,220	3,089
営業利益	397	209
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	169	196
貸倒引当金戻入額	15	1
為替差益	39	—
その他	24	36
営業外収益合計	249	235
営業外費用		
支払利息	25	22
事務所移転費用	15	—
為替差損	—	3
その他	12	4
営業外費用合計	53	30
経常利益	593	414
特別利益		
投資有価証券売却益	198	—
特別利益合計	198	—
特別損失		
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	8	—
特別退職金	36	—
店舗閉鎖損失	14	—
特別損失合計	58	—
税金等調整前四半期純利益	733	414
法人税、住民税及び事業税	236	155
法人税等調整額	23	22
法人税等合計	259	177
少数株主損益調整前四半期純利益	474	236
少数株主利益	3	2
四半期純利益	471	234

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	474	236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	676	463
繰延ヘッジ損益	7	△20
為替換算調整勘定	289	36
退職給付に係る調整額	—	1
その他の包括利益合計	973	481
四半期包括利益	1,447	717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,444	715
少数株主に係る四半期包括利益	3	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファッション 関連事業	繊維生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,209	4,139	364	8,712	125	8,838	—	8,838
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	78	188	130	397	117	515	△515	—
計	4,288	4,328	494	9,110	243	9,354	△515	8,838
セグメント利益又 は損失(△)	318	△12	167	472	10	483	△86	397

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△86百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△191百万円及びセグメント間取引消去等105百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失計上額は、当第1四半期連結累計期間においては8百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファッション 関連事業	繊維生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,830	3,446	329	7,606	216	7,822	—	7,822
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	179	121	305	99	405	△405	—
計	3,834	3,625	450	7,911	316	8,227	△405	7,822
セグメント利益	78	8	139	225	7	233	△23	209

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△23百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△82百万円及びセグメント間取引消去等58百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

③ 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「ファッション関連事業」、「繊維関連事業」、「生活関連事業」及び「不動産賃貸事業」の4区分から、「ファッション関連事業」、「繊維生活関連事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分に変更しております。

旧セグメントの「生活関連事業」は、タオル直販事業からの撤退及び連結子会社同士の合併の決定に伴い、「繊維関連事業」と統合し、「繊維生活関連事業」に改称しております。

また、損益管理区分を見直したため、従来、「その他」に含めておりました物流倉庫事業を「ファッション関連事業」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。